

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		日本電波工業株式会社	
所在地		東京都渋谷区笹塚1-47-1 メルクマール京王笹塚	
事業者番号		0127	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		6,092	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)		28	
事業活動の 概要	事業内容		水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、 応用機器、人工水晶及び水晶片（ブランク）等の 水晶関連製品の一貫製造と販売 設立：昭和23年4月（1984年4月）
	区分		企業
	前 年度	資本金	5,596
従業員数		674	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012700	日本電波工業株式会社 柏原分工場	23
B、C事業所			
C	012701	日本電波工業株式会社 狭山事業所	6,069
合 計			6,092

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.ndk.com/jp/sustainability/environment/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	04-2900-6602	
2	生産技術部 施設管理課	04-2900-6608	
3			

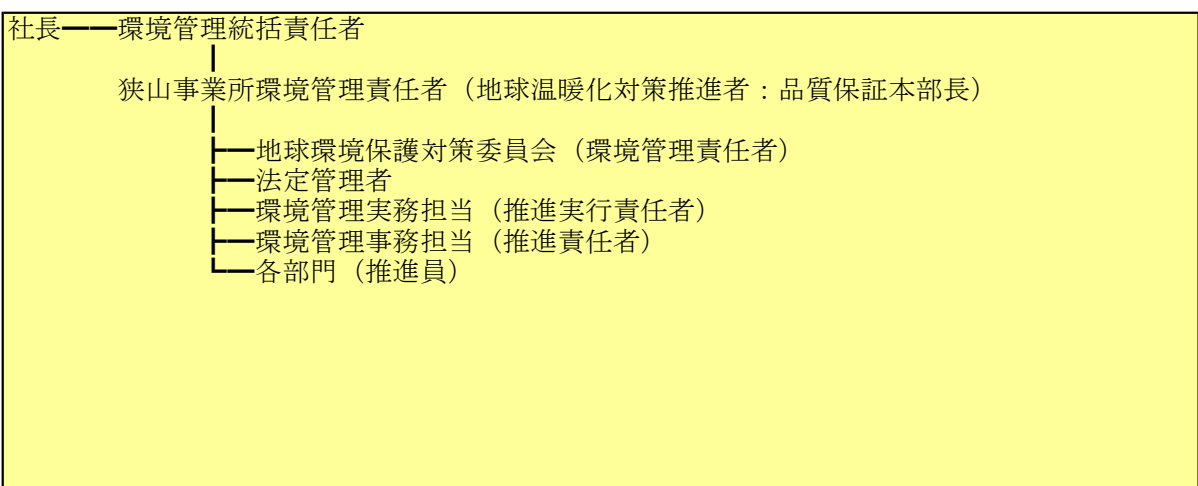
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴い環境に著しい影響を与える可能性のある次の事項について技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を作成し、環境目的・目標を定め必要に応じて見直しを行い、環境保全活動を実施します。

- (1) 3R「廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）」を促進し、ゼロエミッションを維持する
- (2) 環境負荷物質の適正な管理と使用量の削減
- (3) CO₂等地球温暖化ガス排出量の削減
- (4) 省エネ、省資源の推進
- (5) 環境負荷低減を配慮した製商品開発と製造工程の構築
- (6) グリーン購入、グリーン調達 の推進
- (7) 生物多様性保全活動の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,514	12,117	12,046		
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,514	12,117	12,046		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	品質保証本部
	推進者職名	執行役員 本部長
	推進者氏名	久保田 浩治
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	日本電波工業株式会社
	担当者所属部署	品質保証部
	担当者職名	スペシャリスト
	担当者氏名	石丸 千里
	郵便番号	3501321
	所在地	埼玉県狭山市上広瀬1275番地の2
	電話番号	04-2900-6602
	FAX番号	04-2900-6697
	E-mailアドレス	ishimaru@ndk.com

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	日本電波工業株式会社
	担当者所属部署	品質保証部
	担当者職名	スペシャリスト
	担当者氏名	石丸 千里
	郵便番号	3501321
	所在地	埼玉県狭山市上広瀬1275番地の2
	電話番号	04-2900-6602
	FAX番号	04-2900-6697
	E-mailアドレス	ishimaru@ndk.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 5 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本電波工業株式会社 柏原分工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原2839の5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容：ランバー加工 従業員数：3名 (2023年3月31日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	82	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /百万円/年
	その他ガス	基準排出量82t-CO ₂ (2009と2010年度の平均値を再計算) に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本電波工業株式会社 柏原分工場	狭山市柏原2839の5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25	23	23		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	82	49	45	44		
前年度比 (%)		—	-8.2	-2.2		
基準となる排出量に対する削減率 (%)		40.2	45.1	46.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		49	45	44		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1279	0.1304	0.1852		
前年度比 (%)		—	2.0	42.0		
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
生産量	百万円/年	383.18	345.04	237.55		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	平成31年度(2019年度)のエネルギー起源CO ₂ 排出量：50t-CO ₂ 令和2年度(2020年度)のエネルギー起源CO ₂ 排出量：49t-CO ₂ 前年比：1t-CO ₂ 減少(約2%減少) 要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減
令和3年度 (2021年度)	令和2年度(2020年度)のエネルギー起源CO ₂ 排出量：49t-CO ₂ 令和3年度(2021年度)のエネルギー起源CO ₂ 排出量：45t-CO ₂ 前年比：4t-CO ₂ 減少(約8%減少) 要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減
令和4年度 (2022年度)	令和3年度(2021年度)のエネルギー起源CO ₂ 排出量：45t-CO ₂ 令和4年度(2022年度)のエネルギー起源CO ₂ 排出量：44t-CO ₂ 前年比：1t-CO ₂ 減少(約2%減少) 要因の分析 生産設備の稼働時間、生産・加工数量の減少による微減
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

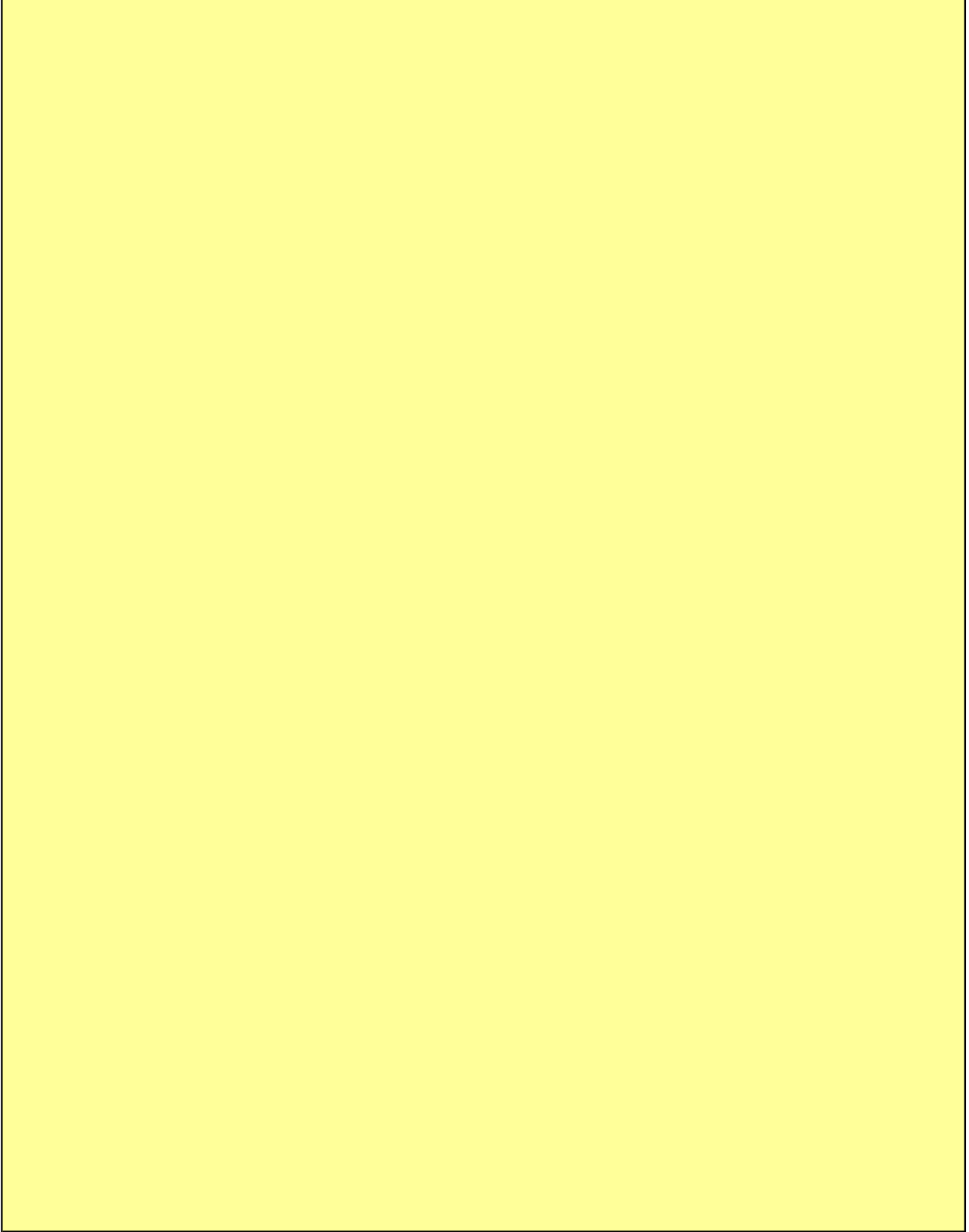
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ベース照明のLED化	R1以前	R1以前	3.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	水銀灯を無電極ランプに変更	R1以前	R1以前	0.0
3	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	装置未使用時に主電源を遮断する (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 5 年度

事業者番号	0127	事業所番号	012701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本電波工業株式会社 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	上広瀬1275番地2	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、光学製品、超音波探触子等の製造販売 従業員：674名 敷地面積：41,686m2 (2023年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量(20,005t-CO ₂)を基準として、令和2年度から令和6年度までの平均削減率を20%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	80,020	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	20,005	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,292	6,106	6,069		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	12,465	12,072	12,002		
前 年 度 比 (%)	—	-3.2	-0.6		
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,465	12,072	12,002		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.7258	2.2615	2.0583		
前 年 度 比 (%)	—	-17.0	-9.0		
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	百万円/年	4,573.00	5,338.00	5,831.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 生産で使用していた暖房用のボイラーの燃料をLPGから都市ガスに転換。それまで使用していたLPGの使用を廃止することができ、排出量が減少した。 生産設備の増加あり。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の増加あり。それに伴うユーティリティの増設。 一般空調用、クリーンルーム空調用空冷チラー計2台の更新。 生産冷却水用送水ポンプ1台の増設。 生産冷却水用チラー1台の更新。 生産数量、生産効率向上により、CO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の増減あり。 一般空調用、クリーンルーム空調用空冷チラー計2台の更新。 生産冷却水用チラー1台の更新。 蒸気ボイラー1台の増設。 空気圧縮機（コンプレッサー）計2台の更新。 食堂（大ホール）空調設備の更新。 生産数量減、生産効率向上により、CO ₂ 排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,005	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,005	20,005	20,005	20,005	20,005	100,025	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							80,020
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							20,005
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,465	12,072	12,002			36,539	
	削減率 (F = (A - E) / A)	37.69%	39.66%	40.00%			—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,540	7,933	8,003			23,476	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球環境保護対策委員会 (1回/月) の開催 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出削減キャンペーンの実施 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	狭山事業所消費電力バーグラフのイントラ表示 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	建物屋根への太陽光パネル設置	R7以降		119.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	駐車場への太陽光パネル設置	R7以降		177.0
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房のオール電化	R7以降		19.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	セントラル空調方式から個別空調方式へ変更	R7以降		108.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のLED化 (1,162本実施済み、残38本)	R3	R3	61.2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調排熱の再利用 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	87.0
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産冷却水のフリークーリング (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	86.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電電力の購入 (オフサイトPPAの導入)	R6		1,386.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	FIT非化石証書 (JEPX:東電) の購入	R5		12,000.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

